

フレキシビリティ・ギャップの解消

—— エネルギー・フレキシビリティに関するホワイトペーパー

JUNIPERASSETS



エグゼクティブ サマリー

主なポイント

- エネルギー・フレキシビリティは、再生可能エネルギー発電の拡大に続く次の主要インフラ投資テーマです。
- フレキシビリティ・ギャップは拡大が続いており、日本・オーストラリア・ドイツの需要は2026年の約105GWから2050年には269GWへ増加します。
- フレキシビリティ不足はすでに、出力抑制の増加、マイナス価格、キャプチャレートの低下という形で、成熟市場の再生可能エネルギーの価値を蝕んでいます。
- 投資を牽引するメガトレンドは4つ: AI・データセンター負荷、長時間型蓄電、グリッドフォーミングによる系統安定性、フレキシブルガスです。
- セクターの成長だけではリターンは生まれません。系統アクセス、強固な契約、現地での実行力が勝敗を分けます。

エネルギー転換の次の局面で問われるのは、再生可能エネルギーの容量をどれだけ積み増すかではなく、エネルギー・フレキシビリティ(柔軟性)をどう構築するかです。

先進経済圏では再生可能エネルギーがすでに主力電源となり、課題の中心も移りました。変動の大きい発電を統合しながら、電化・デジタルインフラ・AIによって増える需要に、いかに安定して応えるか。将来の電力システムを左右するのは、クリーンな発電そのものよりも、それを効率的・安定的・大規模に機能させる基盤です。

その分、エネルギーシステムは複雑になります。再生可能エネルギーと分散型リソースが拡大し、運輸・産業・建築の電化が進むなか、電力ネットワークは数百万規模の新規資産を接続し、双方向に動く潮流を管理し、需給両面のばらつきに対応しなければなりません。さらにAIとデータセンターが、大規模・集中的で時間的制約の厳しい需要を新たに生み出しています。これらが重なり、系統の計画・運用・投資のあり方が組み替えられつつあります。

フレキシビリティは、この課題への中心的な答えです。フレキシブル資産は、余剰電力を蓄えて需要の高い時間帯へ移し、系統混雑や接続手続きの長期化で供給が制約される場面では、新規負荷のつなぎ電源にもなります。データセンターや系統の急変に即応して系統を安定させ、高額な系統増強やピーク電源への投資を先送り・圧縮する効果もあります。再生可能エネルギー比率と電力消費が伸びるにつれ、こうした機能への需要は構造的に拡大していますが、多くの市場でフレキシビリティ投資は再生可能エネルギーの導入に追いついていません。ここに大きな「フレキシビリティ・ギャップ」が生じています。

日本・オーストラリア・ドイツの主要3市場で必要となるフレキシビリティ容量は、2026年の約105ギガワット(GW)から2030年に145GW、2050年には269GWへ拡大する見通しです。これに伴う投資需要も、約1,170億米ドルから1,620億米ドル、今世紀半ばには2,470億米ドルへと増加します。¹

本ホワイトペーパーは、**再生可能エネルギー発電に続く次のインフラ投資テーマとして、エネルギー・フレキシビリティ**を取り上げます。その需要を支える構造的要因(再生可能エネルギーの統合、電化、AI・データセンターの成長)、投資機会の規模、そしてエネルギー転換の次の段階で果たす役割を整理します。

電化・脱炭素化・デジタル化へのエクスポージャーを求める投資家にとって、フレキシビリティは将来の電力システムの中核をなす実物資産への入口となります。これらの資産は、再生可能エネルギーの導入継続を支え、新たな需要に応え、システムのレジリエンス(強靱性)を高めながら、インフラ資産として魅力的なリターンを見込めます。すでに再生可能エネルギー発電の比重が大きいポートフォリオにとっても、蓄電池や系統支援インフラは、技術・収益源・市場動向の面で分散をもたらします。

¹ Juniper AssetsによるAurora Energy Research(2026年)データに基づく分析。Auroraのデータは、これ以上の開示を行わないことを条件に提供されています。Auroraは、他の受領者による当該データの使用または依拠について一切の責任を負いません。



エネルギー・ フレキシビリティとは

再生可能エネルギー比率と電力需要の上昇に伴い、次の3つのシステムニーズが同時に拡大しています。

安定性 (秒～分)



従来型電源の退役により、需要変動・予測誤差・設備の突発故障が起きた際に周波数を保つ、高速応答リソースが必要になります。

エネルギーシフト (日内の時間)



太陽光は正午前後にピークを迎える一方、需要と価格は夕方にピークを迎えます。フレキシビリティ資産は、電力が余る時間帯に安価な、あるいは本来は出力抑制される電力を蓄え、最も必要な時に放出します。

確実な容量 (日～季節)



従来型電源が退役しても、ピーク時や、風力・太陽光の出力が長期間低調な時期に需要を満たさなければなりません。

エネルギー・フレキシビリティとは、数分の一秒から季節単位までのあらゆる時間軸で電力の需給を調整し、両者を均衡させ続ける能力です。電力は系統内に大規模には貯蔵できないため、周波数を厳格な範囲に保ちながら、発電量を常に消費量と一致させる必要があります。フレキシビリティは、その均衡を支えるリソースの総称です。

過去1世紀の大半、フレキシビリティは独立した「商品」ではありませんでした。石炭火力・ガス火力・水力は、需要に応じて出力を上下させ、重い回転式タービンが自動的に周波数を安定させる——つまり発電の副産物としてフレキシビリティを提供していました。発電設備そのものが柔軟だったため、別途価格を付ける必要がなかったのです。

エネルギー転換がこれを変えつつあります。太陽光と風力は多くの市場で最もグリーンかつ低コストな電源となりましたが、その発電量は需要ではなく天候で決まります。予測の不確実性が高まる一方、これまで均衡を担ってきた出力調整可能な電源は市場から押し出されています。

同時に、AIとデータセンターが、大規模・集中的で24時間稼働する新たな需要源になりつつあります。稼働率の要求が厳しく、系統制約や再生可能エネルギーの出力不足、システム擾乱が起きても供給の信頼性を保たなければなりません。

フレキシビリティ資産は、こうした施設が早期に系統接続を確保し、ピーク需要を抑え、間欠的な再生可能エネルギー電力を安定化し、バックアップ容量を確保する助けとなります。AI主導の需要増は、変動する発電を支える側と、急拡大する高信頼性負荷に 대응する側の双方で、フレキシビリティの必要性を高めています。

これらを担う技術は複数あり、時間軸ごとに役割を分担します。揚水式水力は数時間から数日の大量シフトに向きます。フレキシブルなガス発電(いわゆるガスピーカー)は、ピーク時や再生可能エネルギーの出力が低い時期に確実な容量を供給します。デマンドレスポンスは需要側で消費を調整し、連系線は地域間で電力と調整力を融通します。系統用蓄電池は、応答の速さ、モジュール式の展開、低下し続けるコストを兼ね備え、秒～時間単位のニーズに最も適しています。



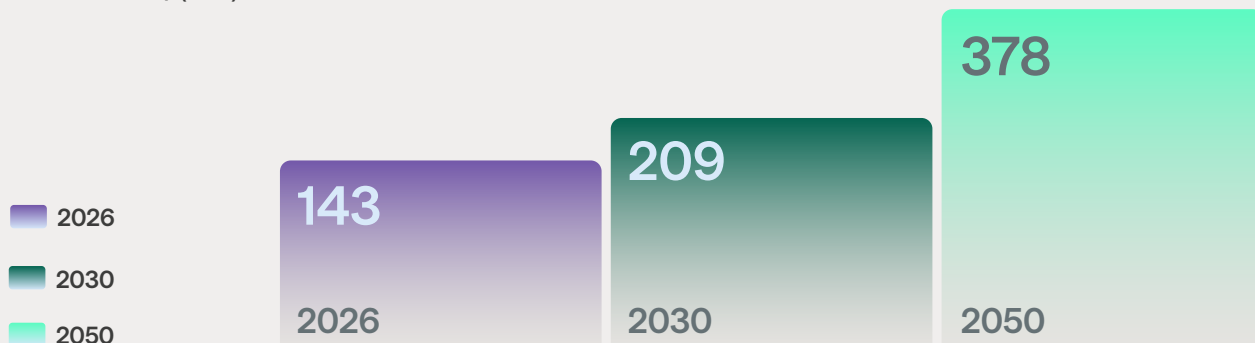
世界的な フレキシビリティ・ ギャップ

フレキシビリティ需要を押し上げているのは、再生可能エネルギー比率の上昇だけではありません。負荷の増加、電化、データセンターの拡大、出力調整可能な電源の退役、系統混雑、気象変動の拡大も重なります。

エルニーニョなどの気候サイクルは数か月単位の変動をもたらす、水力の可用性、冷房需要、山火事リスクを大きく揺らします。一方、システムの均衡と信頼性を保つための投資はこれに追いついていません。この差、すなわちフレキシビリティ・ギャップは、電力市場のファンダメンタルズから推計できます。

Aurora Energy Researchのデータに基づきJuniper Assetsが作成した分析では、主要5市場の需要を以下のように予測しています。

図1:市場別フレキシビリティ容量需要、
2026~2050年(GW)



Country	2026	2030	2050
Japan	28	36	59
Australia (NEM)	14	23	32
Germany	63	86	178
Spain	14	26	55
United Kingdom	24	38	54

出所:Aurora Energy Research(2026年)のデータに基づくJuniper Assetsの分析。Aurora社のデータは、これ以上の開示を行わないことを条件に提供されています。Aurora社は、他の受領者による当該データの使用または依拠について一切の責任を負いません。

日本・オーストラリア・ドイツの3市場だけでも、フレキシビリティ容量需要は2026年の約105GWから2030年に145GW——4年間で40GW増——、2050年には269GWへ拡大します。投資需要も約1,170億米ドルから1,620億米ドル、2,470億米ドルへと増加します。²

この需要は蓄電池、揚水式水力、フレキシブルガス、デマンドレスポンスなどの組み合わせで満たされますが、系統用蓄電池は建設期間が12~24か月と短く、立地の制約も少ないため、最も拡張性が高く導入も速い選択肢です。実際、主要市場では新規フレキシビリティ投資の大半を蓄電池が占めています。

² Juniper AssetsによるAurora Energy Research(2026年)データに基づく分析:日本、オーストラリア(NEM)、ドイツ、スペインおよび英国におけるフレキシビリティ容量および投資需要の予測。

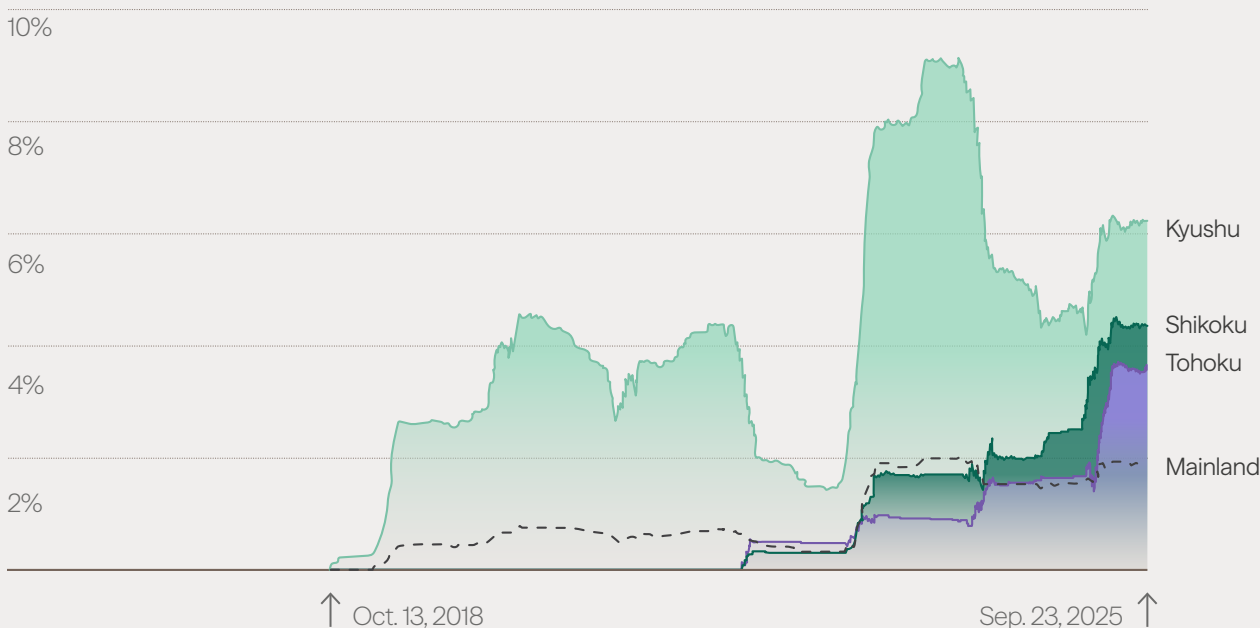


フレキシビリティ 不足のコスト: 再生可能エネルギーの 価値の共食い (カニバリゼーション)

フレキシビリティの不足は、すでに再生可能エネルギー発電の経済性を蝕んでいます。同一市場の風力・太陽光は近い時間帯に発電するため、発電が集中する時間帯には卸価格が下落し、時にマイナスとなり、事業者の受取価格を押し下げます。³ 影響が最も大きい欧州市場では、風力の獲得価格は年間平均価格の55~65%、太陽光では45~65%にとどまります。マイナス価格の発生時間は、2020年の約200時間から2025年には500時間超へ増えました。⁴

日本の事例は、フレキシビリティ関連インフラの整備が遅れた場合に、出力抑制がいかに急拡大するかを示しています。国内で最も太陽光の密度が高い九州では、365日移動平均の太陽光出力抑制率が2024年に一時10%近くに達し、2026年も6%を上回る水準が続いています。

図2:日本9エリアにおける太陽光出力抑制率(365日移動平均)の推移、
2018年10月~2025年9月。最高は九州の10%、最低は東北の2%。



注記:実線は、日本の本土9エリアのTSOにおける太陽光出力抑制率(出力抑制量を発電量と出力抑制量の合計で割ったもの)の365日移動平均を示し、破線は9エリア合算値を示します。各TSOの30分ごとの需給データに基づき算出(2025年9月23日時点)。

出所:Japan Energy Hub、2025年

その結果、余剰時に電力を蓄え、需要の高い時間帯へ振り向けられる資産の必要性が高まっています。発電容量をさらに積み増しても、発電と需要のタイミングのずれは解消しません。補助金や価格保証は個別プロジェクトを守れますが、システム全体の構造的な不均衡に対応できるのはフレキシビリティだけです。

3 ポストン コンサルティング グループ(BCG)、“Flexibility, Not Capacity, Will Decide Renewable Energy’s Future”、2026年2月。

4 ポストン コンサルティング グループ(BCG)、“Flexibility, Not Capacity, Will Decide Renewable Energy’s Future”、2026年2月。



フレキシビリティ 投資を牽引する4つ のメガトレンド

拡大するフレキシビリティ・ギャップは、再生可能エネルギーを統合しつつ信頼性を保つために必要なインフラが、慢性的に不足していることの裏返しです。当社は、この分野の次の投資局面を形づくり、長期インフラ資本に魅力的な機会をもたらす4つの構造的トレンドを挙げます。

フレキシブル資産が 系統制約を打開

フレキシブルなインフラは、新たな電力需要の系統接続を実現し、電力アクセスを加速するとともに、AI・デジタル経済の成長を支える重要な基盤になりつつあります。

一、系統制約の打開とAI経済への電力供給

データセンター、AIインフラ、先端製造業、そして電化の広がりを背景に、多くの先進国の電力システムは、この一世代で初めて実質的な需要増を迎えています。多くの市場で制約となっているのは、新規電源の確保よりも、必要な場所へ電力を届ける系統の能力です。接続待ちは数年に及ぶこともあり、変圧器・変電所・送電容量・熟練工の不足が、従来型の系統増強のペースを縛っています。

フレキシブル資産は、この制約により速く、的を絞って対応できます。なかでも蓄電池は即効性があります。制約ノードに設置すれば、その地域の発電が系統容量を上回るときに充電し、ピーク時に放電できます。出力抑制を減らし、混雑を緩和し、系統増強の一部を先送りできます。

制約が系統接続のタイミングや可用性そのものにある場合は、ブリッジング電源が補完策になります。出力調整可能な電源をオンサイトや近接地に置けば、恒久的な系統容量が確保される前でも、データセンターなどの大規模負荷が稼働・拡張できます。系統整備が進んだ後は、主電源からバックアップやピーク対応へ役割を移せるため、系統の整備スケジュールに先行してインフラを立ち上げられます。

大規模需要家にとっては、両者の組み合わせが柔軟な電力供給の提案となります。蓄電池は系統のピークを抑え、消費の急変を吸収し、段階的な系統接続を支えます。ブリッジング電源は、系統からの供給が得られない、または足りない期間に確実な容量を供給します。これらを再生可能エネルギー発電と組み合わせれば、早期の稼働開始と段階的な拡張を可能にしつつ、デジタルインフラが求める高い信頼性を確保できます。

オーストラリアなどの直近の取引は、これが商業モデルとして定着しつつあることを示しています。AI・デジタルインフラ向けの長期電力供給契約では、再生可能エネルギーの調達、蓄電池、フレキシブルな需要、出力調整可能な容量が一体で設計されるようになりました。顧客は供給開始時期と信頼性について確度を得られ、長期契約による収益が、基盤となるフレキシブル資産のファイナンスを支えます。

投資家にとっての価値の源泉は二つあります。第一に、系統制約そのものです。地域間の価格差(ロケーション・スプレッド)、出力抑制の削減、系統サービス、大規模需要家との長期契約を通じて収益化でき、ブリッジング電源は電力アクセスを早める価値を獲得できます。第二に、希少性です。系統制約地域で信頼性の高い接続地位やサイトを確保することは難しく、代替もききません。フレキシブル資産は、再生可能エネルギー統合の基盤であると同時に、系統制約を克服しAI・デジタル経済を支える重要インフラになりつつあります。



長時間型蓄電が投資機会を広げる

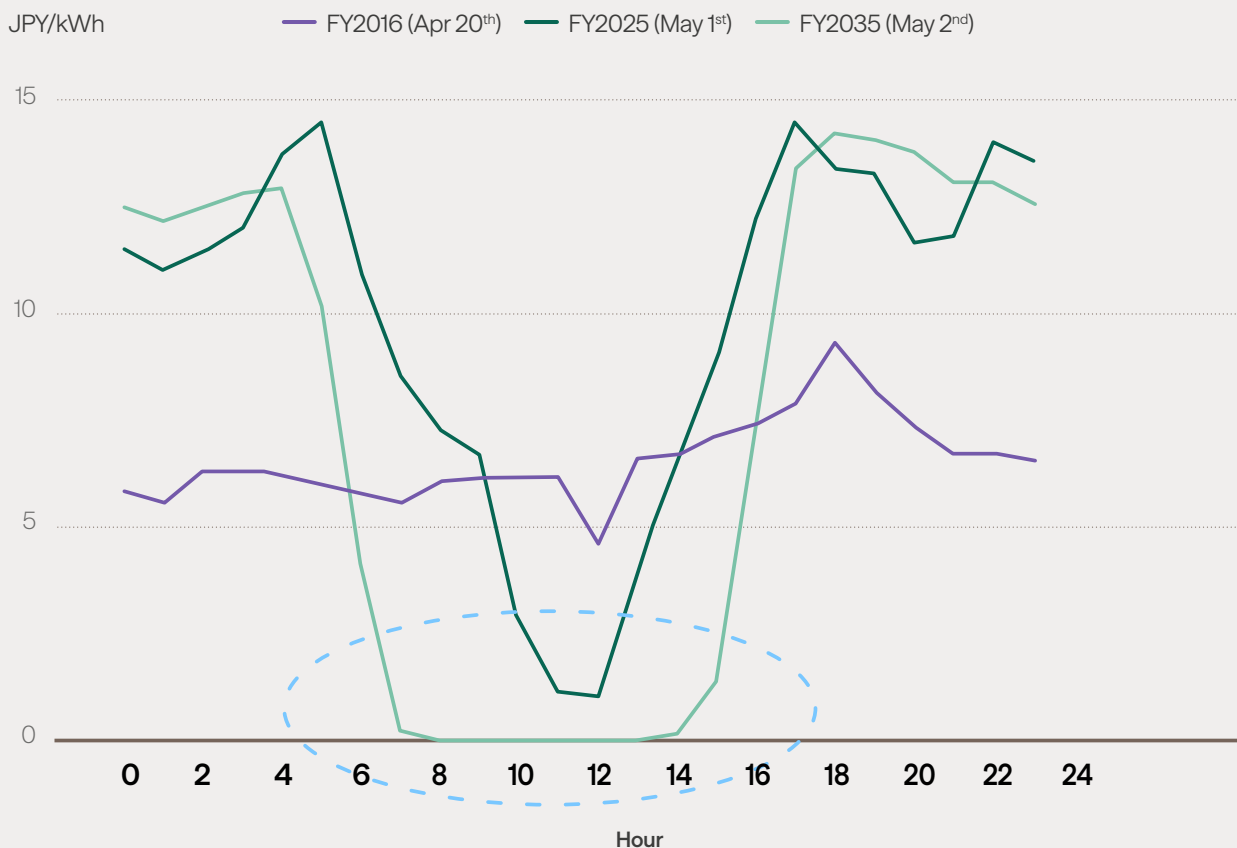
再生可能エネルギーの余剰時間帯が従来型蓄電池の放電時間を超えて長期化するにつれ、長時間型蓄電はより幅広い収益機会を取り込むことができます。

二、長時間型蓄電(ロングデュレーション・ストレージ)

現在稼働している系統用蓄電池の多くは、周波数調整や3~4時間程度の日内シフトなど、短時間の用途向けに設計されています。**市場はこの領域を超えて広がりつつあります。**

日本の卸電力価格の予測は、その理由を端的に示しています。Aurora Energy Researchによれば、2035年度までに日中最大8時間連続で価格がゼロ近辺に張り付く見通しで、従来の3~4時間型蓄電池の放電時間を大きく超えます。余剰時間帯が広がるほど、その安価な電力を捉えてシフトさせる能力が価値の中心となり、長時間型蓄電の優位性が高まります。

図3:日本における蓄電池(BESS)のアービトラージ(裁定取引)機会の予測、2016~2035年度。太陽光の統合が進むにつれ、機会はより広範かつ長時間化する。



出所:Aurora Energy Research、2026年



長時間型資産の重要性を高め、投資対象となる技術の幅を広げている構造的トレンドは、次の3つです。

2.1 政府調達で放電時間(デュレーション)の重視が強まっている

公的調達は、蓄電容量全般への支援から、長時間型能力の調達へと軸足を移しています。ニューサウスウェールズ州の長期エネルギーサービス契約(LTESA)入札では、最低8時間の連続放電が要件とされ、競争で決まる最低収益保証が付与されます。日本の長期脱炭素電源オークションでは、放電時間6時間未満の蓄電池が対象外となり、蓄電池と揚水式水力を合わせた調達枠の半分が、非リチウム系蓄電池・新規揚水式水力・その他の長時間型技術に割り当てられました。各国政府が出力容量だけでなく、放電時間・可用性・信頼性を重視し始めた表れです。

2.2 長時間化はより広い収益機会につながる

再生可能エネルギー比率が上がるほど、電力が余る期間も逼迫する期間も長くなります。蓄電は、日中から夕方・夜間へのシフトに加え、最終的には再生可能エネルギーの出力が数日にわたり低調な期間にも対応する必要があります。長時間型資産は、電力アービトラージ、容量、ファーマーミング(出力の安定化)、信頼性向上といった複数の市場に同時に参加でき、競争が激化する短時間のアンシラリーサービスへの依存を減らせます。

放電時間はいまや商業設計上の判断事項であり、最適解は地域の価格変動の形状と、調達されるサービスの内容で決まります。

2.3 長時間化のニーズは技術の多様化を後押しする

リチウムイオン電池は4~8時間の用途で引き続き中心的ですが、あらゆる放電時間・運用形態で最も経済的とは限りません。長時間化のニーズは、ナトリウムイオン電池、フロー電池、揚水式水力、蓄熱といった代替技術の市場を広げています。これらは、増分エネルギーコストの低さ、稼働寿命の長さ、安全性、サプライチェーンの多様性で優位に立つ可能性があります。

この移行は、すでに実証段階を超えています。日本の直近の長期脱炭素電源オークションでは、非リチウム系蓄電池が約0.7GW落札され、適切な長期調達の枠組みがあれば代替技術も商業規模で競争できることが示されました。稼働実績を積み、製造能力を広げ、機関投資家の資本を呼び込むための重要な足がかりです。

投資家にとって長時間型蓄電と新興技術は、長期かつ政策に支えられた収益機会です。これを捉えるには、契約期間を資産の性能に合わせ、建設・可用性・劣化・更新のリスクを、それを負担できる相手方に配分する規律あるストラクチャリングが要ります。強固な保証条件、パフォーマンス保証、信頼できるサプライヤーが、政府支援を融資可能なインフラターンに変える鍵です。



系統安定性が 契約サービスになる

従来型電源の退役に伴い、系統安定性は個別に調達されるサービスとなり、高度なフレキシビリティ資産に新たな契約収益をもたらしつつあります。

三、グリッドフォーミング:安定性が契約収益源となる

石炭火力・ガス火力・原子力は、回転式タービンが持つ慣性によって系統の安定性を支えてきました。慣性は周波数の急変を和らげ、系統運用者に擾乱への対応時間を与えます。これらの電源が退役し、インバータを介した風力・太陽光・蓄電池に置き換わると、この機能は失われます。脱炭素化は電力の作り方を変えますが、慣性やシステム強度の必要性まで消すわけではありません。

その代替を担うのが、グリッドフォーミング型インバータを備えた蓄電池です。既存の安定した系統信号に依存するグリッドフォロー方式と異なり、電圧と周波数を自ら確立・維持します。ほぼ瞬時に擾乱へ応答し、大きな放電を伴わずに安定性を供給できます。ただしこの能力は、電力変換システム、制御方式、認証プロセスに当初から組み込んでおく必要があります。

ドイツは、この技術要件が契約収益へ転換された明確な事例です。2026年1月、4つの送電系統運用者が、グリッドフォーミング能力を持つ蓄電池を含む適格資産から、瞬動予備力(系統慣性)の調達を開始しました。複数年契約で固定の可用性対価が支払われる仕組みで、電力取引やbalancing収益と組み合わせられる新たな収益源となります。

投資機会は、従来型電源が暗黙に提供してきた安定性サービスが切り出され、民間から調達・価格付けされるようになったことから生まれます。グリッドフォーミング能力を要件として明示的に組み込むことは、追加の契約収益への道であると同時に、同様の市場が各国で立ち上がる際のオプション性を確保することにもつながります。



フレキシブルガス発電が 確実な容量を提供

蓄電池とフレキシブルガス発電は補完関係にあり、迅速な応答によるフレキシビリティと、再生可能エネルギーの出力が長期間低調な時期の確実な容量を組み合わせます。

四、石炭フェーズアウトをつなぐフレキシブルガス発電

フレキシビリティはシステム全体の要件であり、単一の技術では満たせません。蓄電池は、日内の変動管理、ピーク時間帯へのシフト、高速応答サービスに優れます。しかし電力システムは、風力・太陽光の出力が長期間低調な期間にも対応しなければなりません。石炭火力の退役に伴い、それが担ってきた複数日～季節単位の信頼性は、長時間型蓄電、連系線、デマンドレスポンス、出力調整可能な電源の組み合わせで代替する必要があります。

フレキシブルなガス発電は、他の技術が経済的にも規模的にも長期の供給不足を埋められない領域で、確実な容量の重要な供給源であり続ける見込みです。オーストラリアが好例です。AEMOの「2026年統合システム計画」は、国家電力市場(NEM)に残る石炭火力の大半が2035年までに退役すると予測し、最適な開発経路には、長期の低出力期間にも信頼性を保てるフレキシブルガス発電群と、大規模な蓄電投資の両方を織り込んでいます。⁵

同じ組み合わせは、接続の長期遅延と厳しい負荷特性に直面するデータセンター向けにも広がっています。BloombergNEFによれば、オンサイトの従来型電源と併設される形で発表されたデータセンターの蓄電池容量は4.9GWに達し、世界のデータセンター向けオンサイト蓄電池の約3分の1を占めます。⁶この構成では、ガス発電が持続的な電力を供給し、蓄電池がコンピューティング需要の急変に即応して発電機の出力上昇をつなぎ、頻繁な起動・停止を減らします。恒久的な系統容量が整う前に稼働を開始できる点も利点です。

したがって蓄電池とフレキシブルガス発電は、競合ではなく補完の関係にあります。蓄電池は高速応答と日次のバランシングを、ガス発電はより長期で予測の難しい供給不足時の持続的な容量を担います。両者を組み合わせ、系統運用者・電力会社・大規模需要家に提案できるプラットフォームは、全時間軸のフレキシビリティ需要を押さえるうえで有利な立場に立ちます。

⁵ AEMO「2026年統合システム計画」。

⁶ BloombergNEF、2026年。



結論と留意すべき事項

エネルギー・フレキシビリティは、エネルギー転換の一分野ではなく、転換そのものが依拠する不可欠なインフラです。再生可能エネルギー発電は急速に拡大していますが、電力ネットワークは、間欠的で分散し、輸送も難しい電力を扱うようには設計されていません。日本・オーストラリア・ドイツ全体で、フレキシビリティ需要は2026年から2030年にかけて約40GW増える見通しで、推計450億米ドルの投資が必要です。

当面の中心は系統用蓄電池です。世界で100GWを超える導入実績、活発な取引市場、複数の法域で検証済みのファイナンス手法という裏付けがあります。そして投資機会は、全時間軸をカバーする解決策が求められるなかで、長時間型蓄電、グリッドフォーミング・サービス、フレキシブルな発電へと広がっています。

この機会は、単一の市場や単一の収益モデルに縛られません。規制、気象、コモディティ動向、収益構造の異なる複数市場にまたがるエクスポージャーは、ポートフォリオに実質的な分散をもたらします。ただし成熟市場の経験が示すのは、セクターの成長が自動的に高いリターンを生むわけではないということです。希少な系統接続、耐久性のある契約、実証された運用能力の価値は年々高まっています。成果を分けるのは、規律ある市場参入、資産の立地、契約の質、そして運用の実行力です。

投資家が評価すべき要素は、次の4つです。

1. 資産・市場のファンダメンタルズ

プロジェクトは、明確なシステムニーズ、信頼性の高い系統接続、優れた立地、持続的な需要に基づいて審査すべきです。市場の成長は、脆弱な接続地位、立地の悪いサイト、地域需要に合わない資産、運用の柔軟性を縛るランプレート(出力変化率)制限を補ってはいけません。

2. 契約と収益のレジリエンス

収益構造は、長期の上振れへの選択的なエクスポージャーを残しつつ、十分なダウンサイド保護を備えるべきです。契約化収益比率という表面的な数字だけでなく、契約期間、インデクセーション(価格連動)、可用性義務、収益配分、解約条項まで含めた枠組み全体の質を見る必要があります。

3. 運用・実行能力

フレキシビリティ資産は、開発・建設・運用の全段階で能動的な管理を要します。技術選定、調達、契約、ファイナンス、ディスパッチ最適化、ライフサイクル管理のいずれもが、実現リターンを大きく左右します。

4. 地域市場における知見とパートナーシップ

電力市場は依然として法域ごとの色彩が濃く、系統ルール、許認可、契約実務、規制の枠組みは市場ごとに大きく異なります。案件の発掘、承認プロセスの遂行、規制変化への対応には、現地の関係性と実行能力が欠かせません。

エネルギー転換の投資機会を評価するなら、堅調な需要ファンダメンタルズに支えられ、市場サイクルに耐える契約収益、実証された実績、地域市場への深い知見を備えた、拡張性のあるプロジェクトに注目すべきです。現地パートナーシップを活かし、規制の複雑さを乗り越えて効率的に実行できる投資家が、持続的な価値を生み出すうえで最も有利な立場に立ちます。



出所および注記

本ホワイトペーパーは、以下のライセンス取得済みの市場調査資料に加え、公開されている政策文書および取引に関する公表情報に基づいて作成しています。

- Aurora Energy Research、2026年
- Japan Energy Hub、2025年
- 経済産業省(日本)、2026年
- オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省(DCCEEW)およびオーストラリア・エネルギー市場運営者(AEMO)——容量投資スキーム(Capacity Investment Scheme)の制度設計、入札結果および発電関連情報、2026年
- BloombergNEF、2026年
- ボストン コンサルティング グループ(BCG)、“Flexibility, Not Capacity, Will Decide Renewable Energy’s Future”、2026年

開示事項および免責事項

本ホワイトペーパーは、香港の証券及び先物条例(Securities and Futures Ordinance)(第571章)及び証券及び先物(プロフェッショナル投資家)規則(Securities and Futures (Professional Investor) Rules)(第571D章)において定義される「プロフェッショナル投資家(Professional Investor)」のみを対象として作成されたものです。本ホワイトペーパーは、これら以外のいかなる者をも対象とするものではなく、これら以外の者に配布され、又はこれらの者に依拠されるべきではありません。本ホワイトペーパーにアクセスし又はこれを読覧することにより、閲覧者は自らがプロフェッショナル投資家であることを表明するものとします。本ペーパーの発行日時点において、Juniper Assetsは香港証券先物委員会(Securities and Futures Commission (SFC))のライセンスを取得しておらず、香港における第9種(資産運用)ライセンスの取得申請手続き中です。

本ホワイトペーパーは、一般的な情報提供、教育、および調査研究の目的のみで提供されるものです。本書の内容は、公表時点で入手可能であった情報、データおよび調査に基づく、Juniper Assetsおよび/または執筆者の見解、意見および分析を反映したものです。記載情報の正確性を確保するため合理的な努力を払っておりますが、Juniper Assets、その関連会社、執筆者、発行者、およびその他の関係者は、本ホワイトペーパーに記載された情報の正確性、完全性、信頼性、適時性または妥当性について、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証も行うものではありません。

本ホワイトペーパーは、法律、財務、投資、証券、税務、会計その他の専門的助言を構成するものではなく、そのようなものとして依拠されるべきではありません。本書に記載される内容は、いかなる有価証券、金融商品、投資持分または投資戦略の売買、保有、申込みその他の取引に関する、申し出、勧誘、誘引、推奨または招請と解釈されるべきではありません。読者は、本ホワイトペーパーを投資その他の意思決定の根拠とすべきではなく、本書の内容に基づいて何らかの意思決定を行う前に、独立した法律、財務、税務、投資その他の専門家の助言を受けるべきです。

本ホワイトペーパーには、Aurora Energy Researchから入手した、および/またはJuniper AssetsによるAurora Energy Researchのデータ分析に基づく、一定のデータ、予測、見積り、予測値その他の情報が含まれています。本ホワイトペーパーに記載されるAuroraのデータおよび情報は、これ以上の開示を行わないことを条件に提供されており、受領者およびその投資家が本書に記載される事項を検討する目的にのみ使用されることを意図しています。当該データおよび情報は、関係者の事前の同意なく、複製、配布、開示その他の方法で第三者に提供することはできません。

本ホワイトペーパーに含まれるAuroraのデータ、予測、見積り、予測値その他の情報は、情報提供のみを目的として提供されています。Auroraは、受領者、その投資家、またはその他の許可された受領者による当該情報の使用または依拠(当該情報に基づき行われた投資その他の意思決定を含む)について、いかなる責任も負いません。

本ホワイトペーパーに含まれる将来予想に関する記述、予測、見積り、予測値、目標、意見、期待その他の将来予想情報は、本質的に不確定であり、リスク、前提条件および状況の変化の影響を受けます。実際の結果は、表明または示唆された内容と大きく異なる可能性があります。Juniper Assets、その関連会社、執筆者および発行者は、新たな情報、将来の事象または状況の変化を反映するために本ホワイトペーパーを更新、修正または補足する義務を明示的に負わないものとします。

本ホワイトペーパーにアクセスし、またはこれを読覧することにより、読者は、Juniper Assets、その関連会社、執筆者、発行者、Aurora Energy Research、およびそれぞれの関係者が、本書に記載される情報の使用または依拠から生じる、あるいはこれに関連する、直接的、間接的、付随的、結果的、特別、懲罰的またはその他の損害について責任を負わないことを確認し、これに同意するものとします。

一緒に未来を築きましょう。

インフラストラクチャーおよびテクノロジー分野への戦略的投資を通じて、
長期的な価値を創出し、持続可能でより安全・安心な社会の実現に貢献します。

お問い合わせ

オフィス

香港
香港銅鑼灣希慎道33号
リー・ガーデン・ワン 24階

東京
〒106-6116
東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー16階

メール

info@juniperassets.com



JUNIPERASSETS